

## 2021年特約店会議、今年の8重点施策打ち出す「New Normalに適合したエネルギーサービス」を

三愛石油グループの「2021年特約店会議」は1月18日、コロナ感染拡大を防止する狙いからオンライン方式で行われ、塚原由紀夫社長が「年頭の挨拶」を行ったあと、大久保宏次執行役員ガス事業部長より、「New Normalに適合したエネルギーサービスへ」をスローガンとした8重点施策からなる、ガス事業部門の2021年基本方針「RUNWAY2021」を発表しました。このあと、永年取引表彰の21特約店様（10・20・30・40・50年）が紹介されました。

### ●塚原社長、「人手不足とお客様の変化に対応し、まい進目指そう」

この中で、塚原社長は「コロナ禍が広がる中、LPガスは店舗、工場向けは落ち込んだものの、家庭用は巣ごもり需要で堅調に推移しています。しかし、人口の減少やオール電化の普及など業界の共通課題は解決していません」と指摘。「生活インフラ事業の使命を自覚しつつ、システム化による“人手のかからない商売への転換”と、ネット利用の拡大など“お客様の新たなライフスタイルに対応した販売方法”に取り組み、さらなるまい進を目指しましょう」と呼びかけました。

### ●大久保ガス事業部長、「“新しい日常”に対応したサービス構築を」

大久保ガス事業部長はまず、「コロナ禍はまだ収束が見通せませんが、この中で変化した人々の意識や行動は、多くが『新しい日常=New Normal』として定着すると考えられます」として、「予防・衛生意識の向上」「購買行動の変化」「働き方の見直し」「居住環境・家庭生活の重視」といった4つの新たな動きを紹介。

こうした環境変化に対応し、エネルギーサービス事業も、予防・衛生面ではその徹底と取り組みの周知、非接触型の接点強化策の展開、また購買行動の変化へはキャッシュレス決済やオンラインショッピングへの対応が必要となります。さらに、働き方では在宅勤務体制や一層の合理化・効率化、居住環境や家庭生活の重視では“おうち時間”の快適化提案が求められてきます」と指摘しました。

### ●コロナ禍収束後も見据え、特約店様と8重点施策を推進

そのうえで、「2021年はこうした大きな事業環境の変化を踏まえて、『RUNWAY2021 New Normalに適合したエネルギーサービスへ』を掲げ、LPガス増販から顧客育成、保安高度化、人材育成、事業継続などに及ぶ8つの重点施策に、特約店様と一体になって取り組んでまいります」と述べ、「コロナ収束後も見据えつつ、今後とも華やかな繁栄への道を一緒にしっかりと歩み続けましょう」と呼びかけました。

「RUNWAY2021」で掲げた8重点施策は、①需要拡大、②生涯顧客化、③サービスメニュー、④IT化推進、⑤保安高度化、⑥合理化・効率化、⑦人材育成、⑧BCP・危機管理です。

### ■「RUNWAY2021」の8重点施策のポイント

- 1：需要拡大…住まいるキャンペーン／需要開拓・快適商材の提供
- 2：生涯顧客化…リフォーム事業支援／切替対策・オーナーサポート
- 3：サービスメニュー…料金・サービスメニュー／自由化対応ツール
- 4：IT化推進…販売管理システム更新支援／HP作成・運営支援
- 5：保安高度化…保安ドック・保安研修／保安高度化プログラム

- 6：合理化・効率化…検針合理化・業務改善支援／外注化支援
- 7：人材育成…各種研修会・事例共有／後継者育成・事業承継支援
- 8：BCP・危機管理…BCPマニュアル策定支援

## 新年度予算案、燃料備蓄補助LPガス分12.2億円

2021年度予算案の閣議決定（2020年12月22日）を受け、経済産業省「LPガス関係予算案」（資源エネルギー庁・石油流通課、経産省・産業保安グループ）の概要が12月23日に明らかになりました。2020年度補正予算案21.4億円、2021年度当初予算案317.9億円で、総額は339.3億円となり、前年度より34.4億円の減少。LPガス備蓄負担の軽減と自衛的燃料備蓄補助金の時限的措置（2020年度：12.3億円）の終了によるもの。自衛的燃料備蓄補助金におけるLPガス分は12.2億円となり、災害バルク補助率も見直されます。

## 緊急時対応、コロナ禍で携帯電話への転送可能に

経済産業省は、通信技術の発達や新型コロナを受けたテレワークの増加を受け、緊急時対応の技術的能力（液石法施行規則第29条）について、近く通達「保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び解釈」を改正し、“携帯電話への転送措置”も認められるようになります。一般消費者等からの連絡を確実に受けるため、これまでは「配置条件を満たさない」としてきましたが、改正後は「事業所内での携帯受信」「事業所の近隣における自動転送」「テレワーク中の従業員への自動転送」も認められます。

## 2023年4月目途に、液石法権限を政令市に委譲

経済産業省は、2023年度4月以降を目途に、液石法に基づく全7業務の権限全てを、都道府県から全20政令指定都市に委譲する方針です。移行には少なくとも2年以上かかることから、3月に開催予定の液化石油ガス小委員会です承されしだい、法整備に入る予定です。

### ●権限委譲の現状

- ・全権限移譲：6道府県（静岡市、浜松市など）
- ・一部権限移譲：4県（さいたま市、岡山市、広島市など）
- ・委譲なし：5府県（神奈川・千葉・京都・福岡・熊本）

### ■スーパー認定事業者のインセンティブ拡大へ

経済産業省は、新技術を産業保安に有効に活用する「スマート保安」を推進する狙いから、スーパー認定事業者が行う特定設備の変更工事を、第三者の関与を条件に、都道府県知事の許可から届け出で足りる「軽微な変更工事」へと見直し、インセンティブ（特例措置）を拡大していく予定です。

2月を目途に関係法令を改正します。

## 2月プロパン、CP605.00ドル、MB451.57ドルに

2月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり605.00ドル、ブタン（B）は585.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+10.00%、+55.00ドル、Bは+10.38%、+55.00ドルの上昇。一方、米・モンテルビュー（MB）の2月適用プロパン価格（OPIS社発表）は451.57ドルで、前月に比べ、+34.71%、+116.36ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



# Obbli